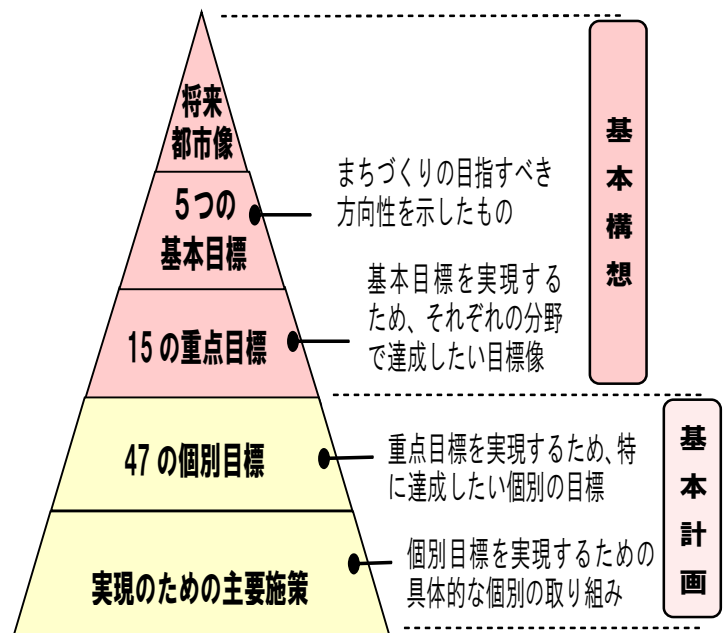


## 第四次宮崎市総合計画の政策評価について

## 1 政策評価について

平成20年度から平成29年度を計画期間とする第四次宮崎市総合計画は、基本構想と基本計画で構成し、基本計画には、5年間の具体的な取組を定めており、現在は、平成25年度から平成29年度を計画期間とする第四次宮崎市総合計画後期基本計画に基づき、各種施策を展開している。

第四次宮崎市総合計画後期基本計画には、47の個別目標に104の成果指標（数値目標等）を設定しているが、「政策評価」は、この成果指標について、中間年度である平成27年度の目標値に対する実績値の評価・検証を行うもので、これらの結果を平成30年度を始期とする第五次宮崎市総合計画の策定に生かしていくこととしている。



## 2 評価

## ◆ 成果指標 104項目

区分	項目数
順調（目標を達成した項目＋概ね目標を達成している項目）	58項目
順調ではない（目標を下回った項目）	34項目
うち現状値（H23）を下回っている項目	24項目
「－」（未確定）	12項目

「順調」としている項目は、平成27年度の実績値が目標値を上回っている、または概ね達成していると言える項目で、59項目が該当し、全体の半数以上となっている。

また、「順調ではない」としている項目は34項目で、全体の約3割となっており、実績値が平成23年度の現況値を下回っている項目も24項目ある。

この要因として、社会情勢の変化に加え、少子高齢化の進展による人口構造の変化や、都市圏と比較しての景気回復の鈍化など、実績値に影響が生じている。

一方で、地域自治区制度の導入から10年を経た地域活動においては、地域まちづくり推進委員会等の活動の広がりにより、活動主体が行政から地域に移行したことで、参加者等が減少している事業があるなど、本市特有の事情により、実績に影響している項目もある。

今後は、第五次宮崎市総合計画後期基本計画の最終年度にあたる平成29年度に向け、更なる取組の強化を図りつつ、政策評価における課題を踏まえ、その解決に向けた取組や方向性を第五次宮崎市総合計画に反映させていく。